

# 東海経済の見通し(12月)

2021年12月24日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

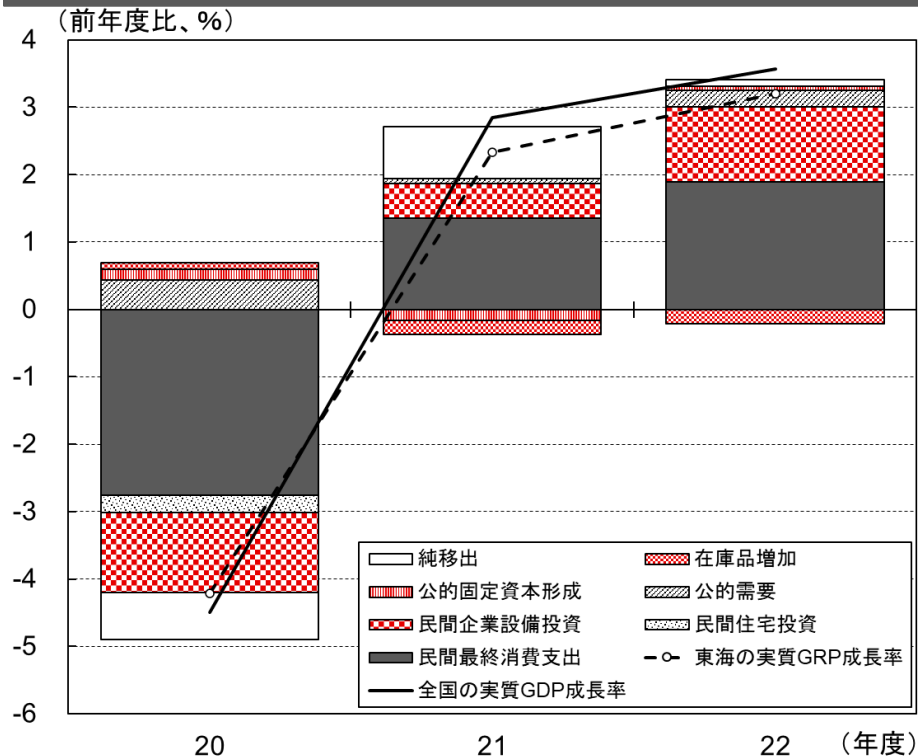
# 1. 東海経済の概況

- 東海経済は持ち直している。
- 企業部門は、半導体不足の解消には時間を要するとみられるが、部品調達難のもうひとつの原因となった東南アジアにおけるデルタ株蔓延に伴う工場操業停止の影響は緩和方向にあり、主力の輸送機械を中心に製造業は緩やかな回復基調にある。また、飲食・運輸・宿泊等の非製造業についても、各種行動制限が解除されたことで復調に向かっている。
- 家計部門は、政策効果や巣ごもり需要で押し上げられた耐久財消費はピークアウトしつつある一方、感染第5波の収束に伴う対面サービス消費は持ち直しており、全体として緩やかな回復の動きがみられる。
- 新たな変異株の出現など先行き不透明感が増しているが、ワクチン接種の効果などもありウィズコロナの状況は総体として改善を続けるとみられ、景気はサービス部門を中心にこの先も回復を続ける見通し。経済活動水準は2022年度通年でコロナ禍前の2019年度の水準を取り戻す見込み。

東海経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実質GRP	東海	▲ 0.3	▲ 4.2	2.3	3.2
	(全国)	▲ 0.7	▲ 4.5	2.8	3.6
民間最終消費支出	東海	▲ 1.0	▲ 5.7	2.8	3.9
	(全国)	▲ 1.0	▲ 5.5	2.8	4.0
民間住宅投資	東海	2.1	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 0.3
	(全国)	2.6	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 0.4
民間企業設備投資	東海	▲ 0.5	▲ 6.5	2.9	6.2
	(全国)	▲ 0.6	▲ 7.5	2.6	5.2
公的需要	東海	2.1	3.0	0.5	1.6
	(全国)	2.1	3.0	0.5	1.6
公的固定 資本形成	東海	1.6	5.1	▲ 4.6	1.9
	(全国)	1.6	5.1	▲ 4.6	1.9
純移出入寄与度	東海	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	0.1
	(全国)	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	0.1
鉱工業生産指数	東海	▲ 3.7	▲ 12.3	8.9	5.6
	(全国)	▲ 3.8	▲ 9.5	7.8	5.8

東海の実質経済成長率の寄与度分解



(注) 1. 2019年度、2020年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。  
2021年度以降は当室見通し。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

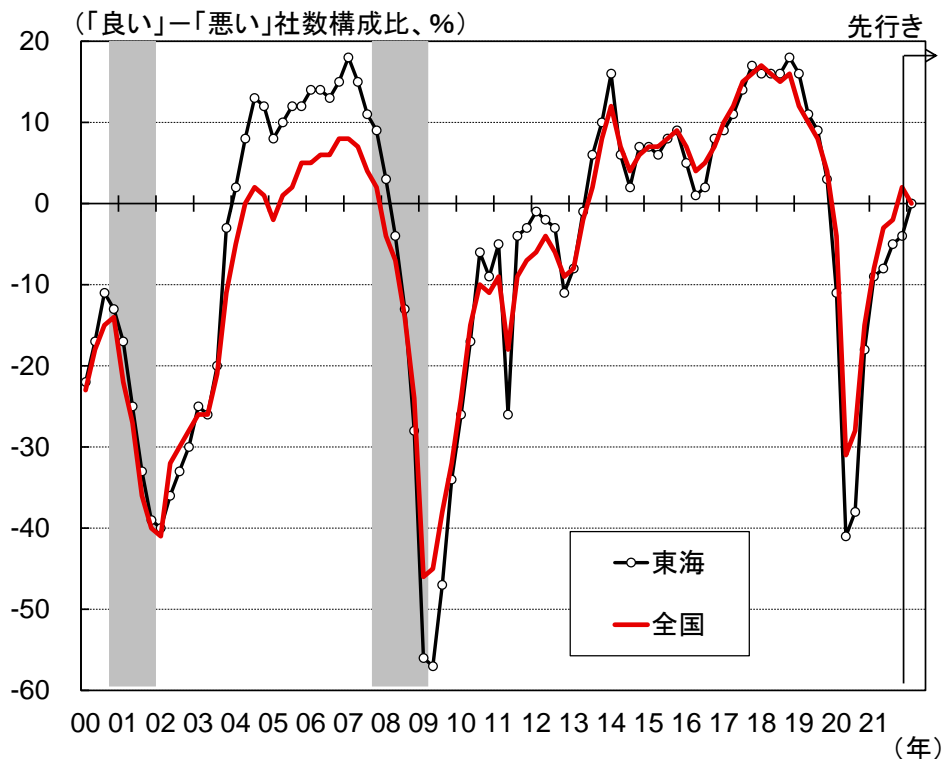
(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(12月調査)によると、東海地域の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は全規模・全産業で前回調査比+1%ポイントの▲4%ポイントと、水準は未だマイナス圏にあるものの6四半期連続で改善。供給制約が下押し要因となる一方、感染の落ち着いた経済活動再開が全体を押し上げ。
- 先行きは、全規模・全産業で今回調査比+4%ポイントの0%ポイントと、改善を続ける見通し。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			21/9	変化幅	21/12	変化幅	22/3	(先行き) 変化幅
全産業	全規模	東海	▲ 5	3	▲ 4	1	0	4
		全国	▲ 2	1	2	4	0	▲ 2
製造業	全規模	東海	1	1	▲ 2	▲ 3	4	6
		全国	5	3	6	1	4	▲ 2
	大企業	東海	14	2	13	▲ 1	17	4
		全国	18	4	18	0	13	▲ 5
	企業 中小	東海	▲ 2	2	▲ 7	▲ 5	▲ 2	5
		全国	▲ 3	4	▲ 1	2	▲ 1	0
非製造業	全規模	東海	▲ 11	6	▲ 7	4	▲ 4	3
		全国	▲ 7	0	0	7	▲ 2	▲ 2
	大企業	東海	▲ 2	7	1	3	3	2
		全国	2	1	9	7	8	▲ 1
	企業 中小	東海	▲ 16	1	▲ 15	1	▲ 11	4
		全国	▲ 10	▲ 1	▲ 4	6	▲ 6	▲ 2

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(12月調査)を業種別にみると、製造業は前回調査比▲3%ポイントの▲2%ポイントと悪化し、3四半期ぶりにマイナス圏に。主力産業である「自動車」が同▲24%ポイントの▲11%ポイントと、半導体を含む部品供給不足が影響し大きく悪化したほか、国際商品市況高騰の影響を受け「紙・パルプ」「鉄鋼」「金属製品」の悪化も目立った。
- 非製造業は前回調査比+4%ポイントの▲7%ポイントと、依然マイナス圏ではあるが改善が継続。緊急事態宣言が9月末に解除された影響で、「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」で大幅に改善。先行き、「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」のほか「小売」も改善を見込む。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	21/9		21/12		22/3			21/9		21/12		22/3	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	1	1	▲2	▲3	4	6	非製造業	▲11	6	▲7	4	▲4	3
食料品	▲17	▲4	▲18	▲1	▲5	13	建設	6	▲2	8	2	8	0
繊維	▲53	10	▲53	0	▲39	14	不動産	▲11	3	▲12	▲1	▲8	4
木材・木製品	8	24	16	8	9	▲7	物品賃貸	▲15	3	▲11	4	▲18	▲7
紙・パルプ	22	0	11	▲11	22	11	卸売	4	8	2	▲2	0	▲2
化学	▲29	▲29	▲21	8	▲21	0	小売	▲8	3	▲19	▲11	▲4	15
窯業・土石製品	0	0	7	7	16	9	運輸・郵便	▲13	13	▲10	3	▲5	5
鉄鋼	38	7	21	▲17	21	0	情報通信	8	8	12	4	4	▲8
非鉄金属	11	0	11	0	11	0	電気・ガス	▲22	11	▲11	11	▲11	0
金属製品	38	26	27	▲11	27	0	対事業所サービス	7	3	7	0	10	3
はん用機械	9	18	0	▲9	0	0	対個人サービス	▲67	9	▲38	29	▲24	14
生産用機械	6	15	18	12	9	▲9	宿泊・飲食サービス	▲70	▲5	▲55	15	▲35	20
電気機械	4	7	7	3	7	0							
自動車	13	▲17	▲11	▲24	10	21							
その他輸送用機械	▲37	▲6	▲26	11	▲21	5							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出①

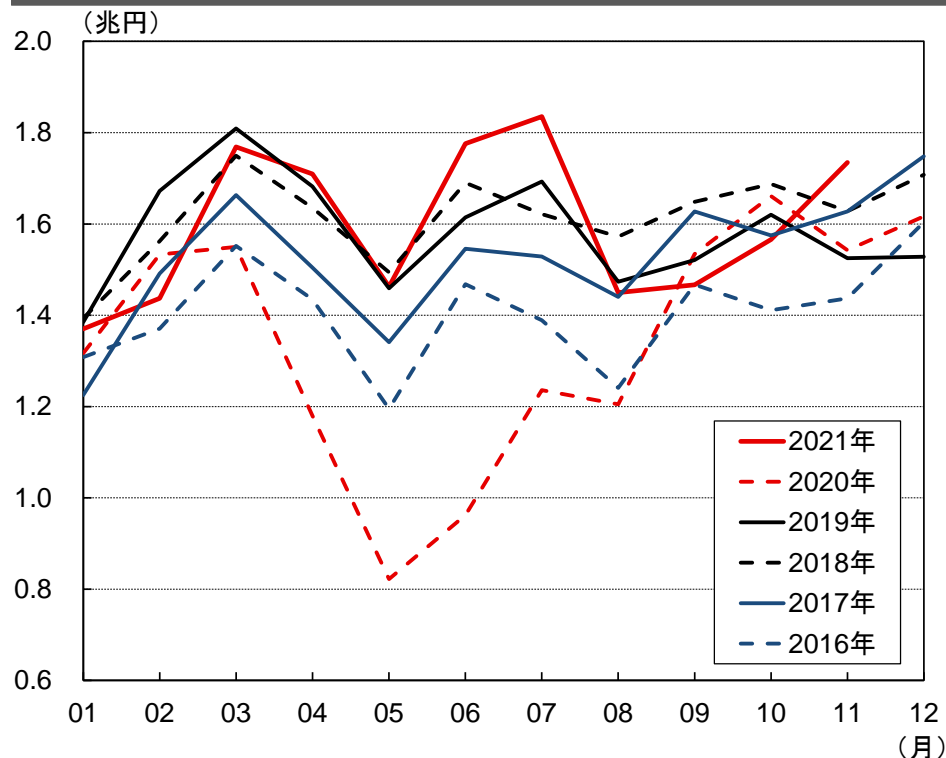
- 東海地域の11月の輸出(円建て金額)は前年比+12.5%と3ヵ月ぶりに増加。金額ベースでは1.73兆円と、コロナ禍前の2019年同月を上回る(+13%程度)。
- 東南アジアでのデルタ株蔓延に伴う工場操業停止の影響は緩和方向にある。輸出はこの先、世界経済の回復を背景に拡大基調で推移する見込み。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

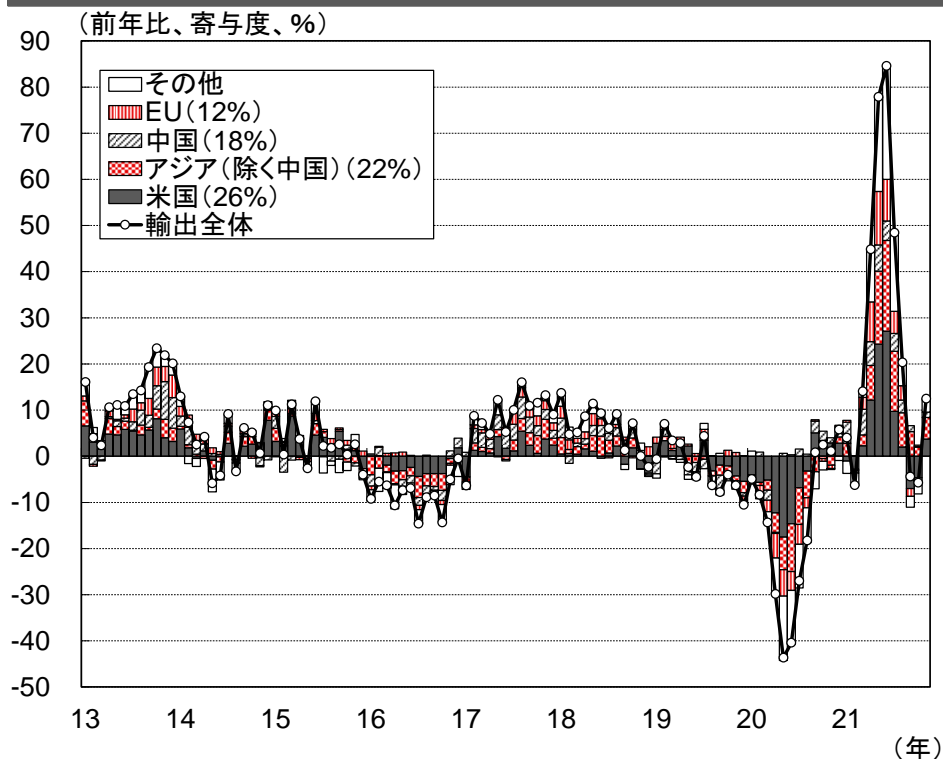


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

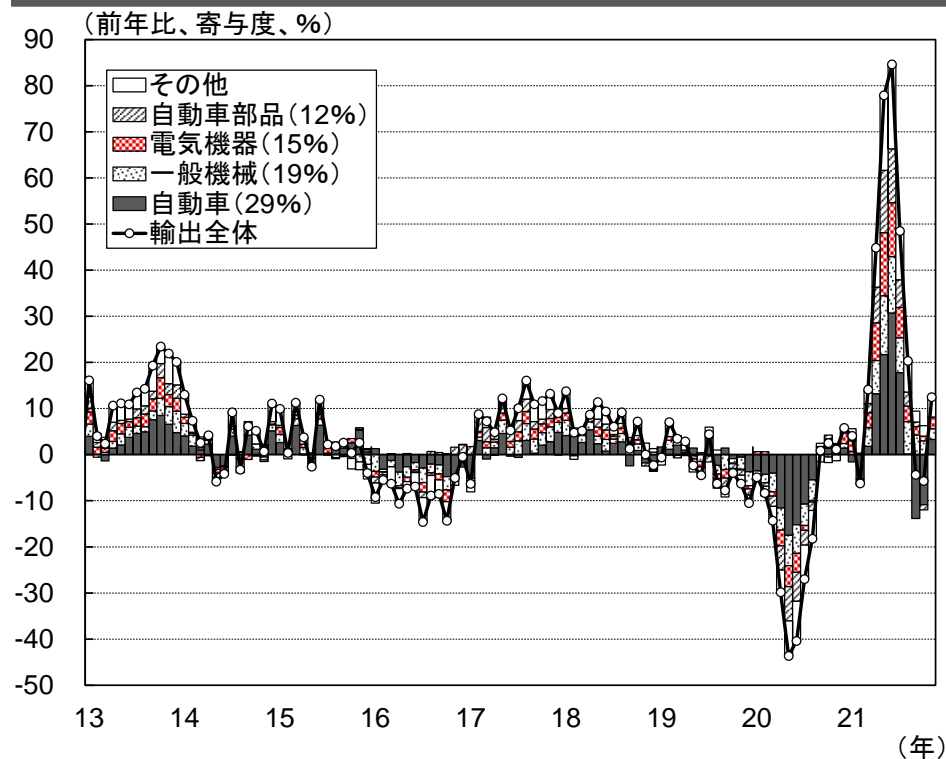
## 2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 11月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、アジア(除く中国)向けが前年比+22.3%(9カ月連続の増加)、米国向けが同+14.0%(3カ月ぶりの増加)、中国向けが同+6.5%(9カ月連続の増加)、EU向けが同+0.3%(2カ月連続の増加)といずれも増加。
- 品目別でも、電気機器が前年比+16.9%(15カ月連続の増加)、一般機械が同+13.1%(9カ月連続の増加)、自動車と同+10.3%(3カ月ぶりの増加)、自動車部品が同+0.0%(2カ月ぶりの増加)といずれも増加した。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ( )内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

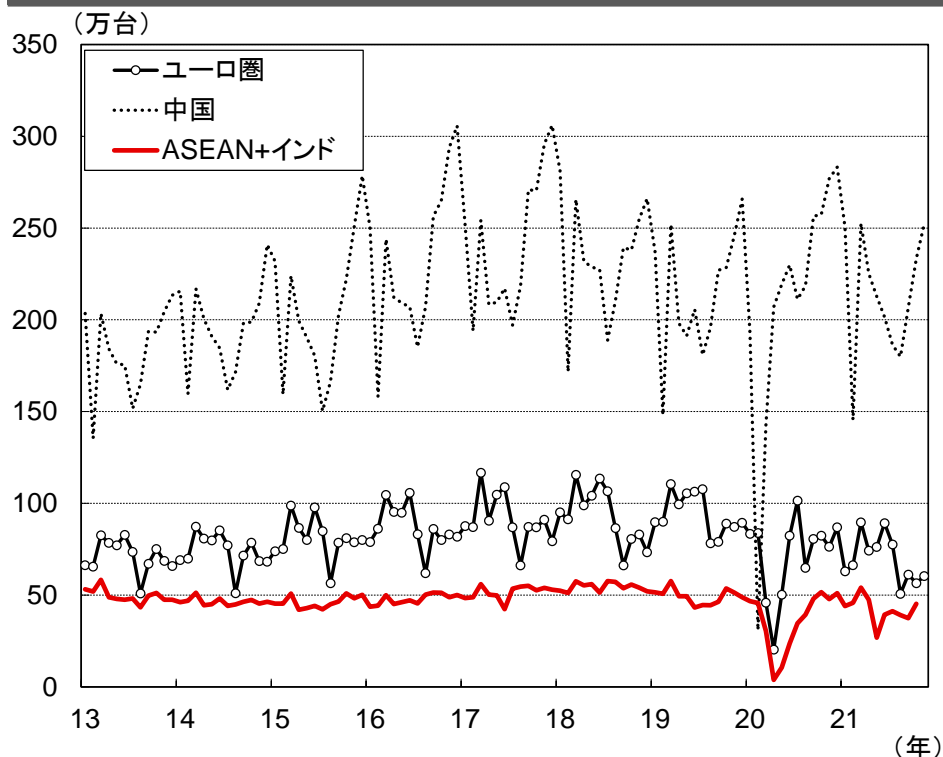
2. ( )内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出③

- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数は、2020年のコロナ禍第1波時と2021年央からのデルタ株蔓延時に大きな落ち込みがみられた。
- 半導体を含む部品不足に伴う自動車減産の影響が足元下押し要因となっているものの、供給体制が整備されるに連れ、新車販売台数も持ち直し基調に転じる見込み。

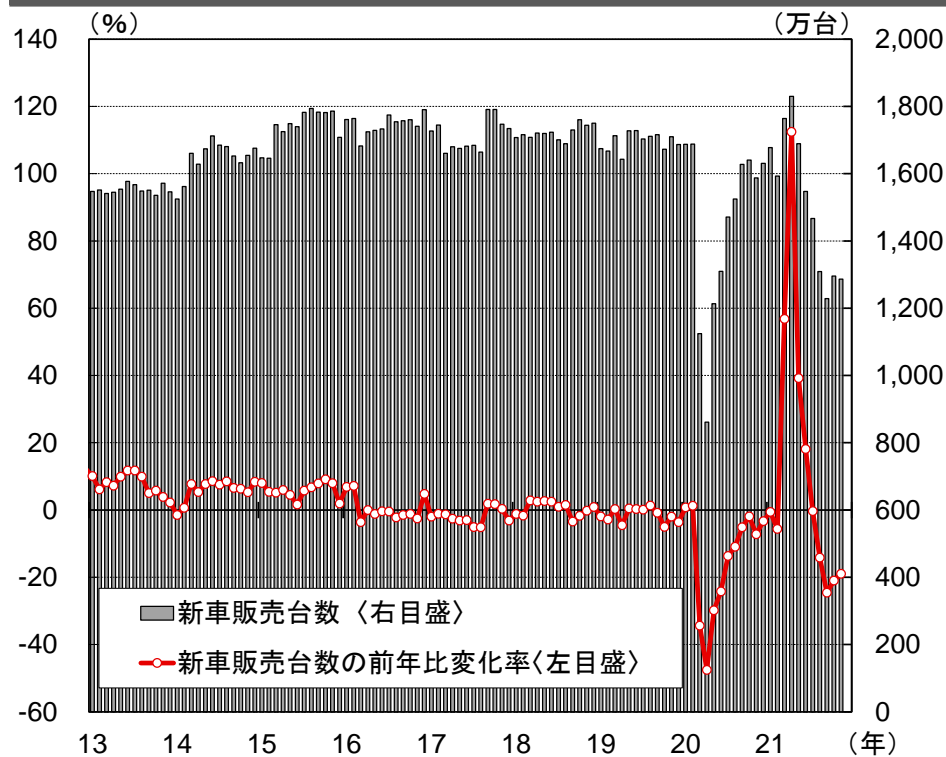
主要国の自動車販売台数



(注)1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
 2. 各地域の直近値は、ASEAN+インドが10月、ユーロ圏・中国が11月。

7 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)



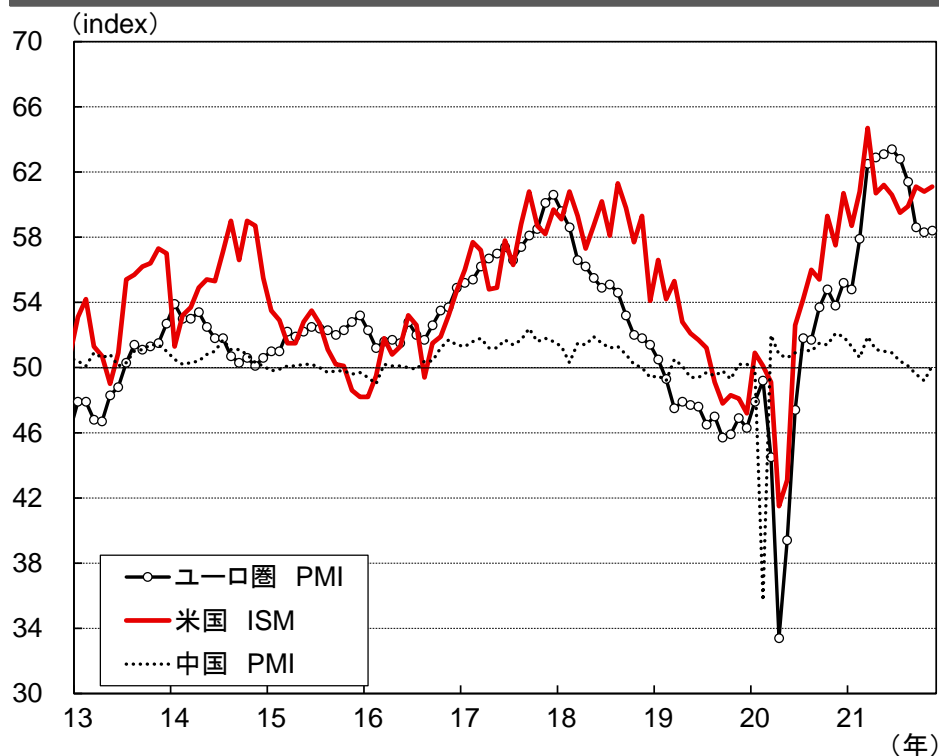
(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。  
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



## 2. 企業部門の動向 (2)輸出④

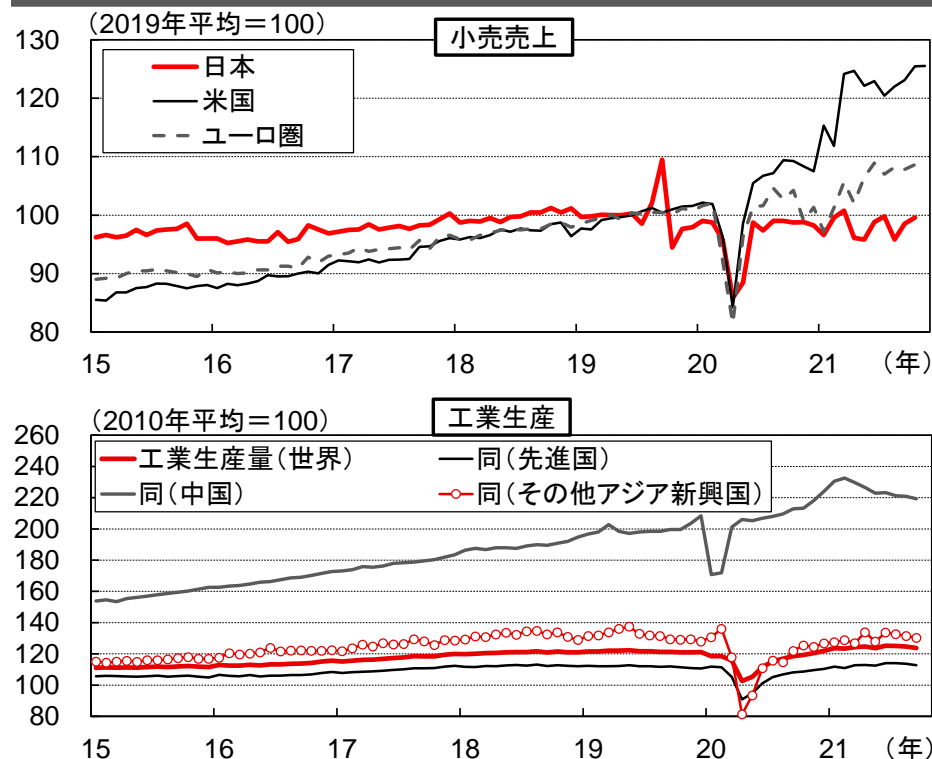
- 主要な輸出先各国の製造業景況感は、米欧では高い水準を維持している一方、中国は節目の50に近い水準。
- 小売売上高(日米欧)は、財消費は米国ではコロナ禍前のトレンドを大幅に上回る水準で推移、ユーロ圏は感染拡大で一時落ち込むもコロナ禍前のトレンドに復帰、日本はコロナ禍前の水準近辺で横這い推移。
- 世界の工業生産は、ペントアップ・巣ごもり需要や政策効果で押し上げられてきた部分が相応にある。足元で拡大ペースは鈍化しており、今後は横這い圏内での推移に収束していく見込み。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要先進国の小売売上高と、地域別の工業生産の推移



(注) 米国の小売売上高は飲食を除く。  
(資料) オランダ経済政策分析局統計、各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

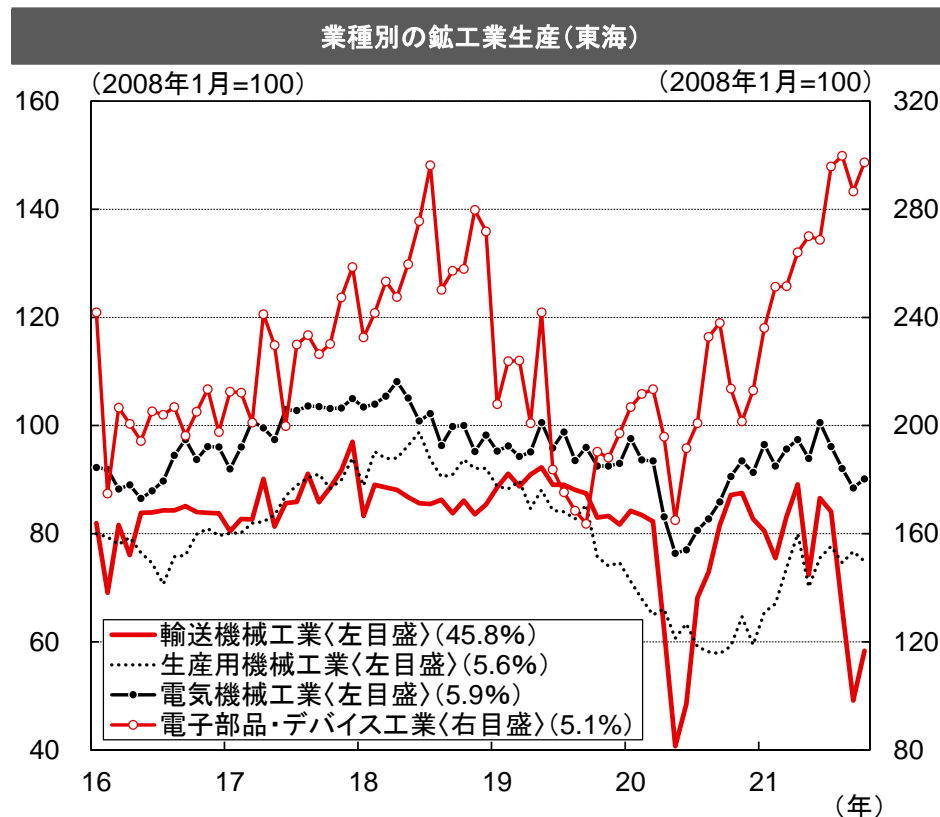


## 2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の10月の鉱工業生産は前月比+8.1%と4カ月ぶりに増加。業種別では、生産用機械が前月比▲2.4%と減少した一方、主力の輸送機械は東南アジアの部品工場休止の影響が緩和したことなどで同+18.8%と大幅に増加、電子部品・デバイスや電気機械も増加した。
- 先行き、半導体不足の解消に時間を要するとみられるが、世界経済が回復を続ける下で、部品等の供給体制が整備されるに連れ、鉱工業生産は自動車関連を中心に緩やかに増加していく見込み。



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. ( )内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)  
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(12月調査)によれば、2021年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収増益の見込み。
- 半期毎にみると、上期は増収増益の一方、下期は減収減益に転じる見通しで、これは製造業と非製造業いずれも減収となるうえ、製造業の大幅な減益が影響している。
- 足元で下押し要因となっている供給制約は緩和方向にあり、製造業は回復基調が次第に安定化していくとみられる。また、非製造業についても感染の落ち着きを背景に対面一ビジネスを中心に緩やかな回復を続ける見通し。
- なお、製造業の想定為替レートは1ドル109.41円と、足元の実勢相場(同113円前後)と比べ円高水準にある。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移すれば、輸出型の製造業の多い当地域経済にとっては追い風。

		売上高・収益計画(日銀短観12月調査)						
		(前年度比、%)						
		2020年度 (実績)	2020年度		2021年度 (計画)	2021年度		
			うち上期	うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	▲ 8.5	▲ 19.3	2.7	4.5	14.0	▲ 3.1
		製造業	▲ 7.2	▲ 21.3	7.3	10.9	26.9	▲ 1.2
		非製造業	▲ 10.5	▲ 16.1	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 6.6
	全国	全産業	▲ 7.8	▲ 13.0	▲ 2.7	3.8	6.7	1.3
		製造業	▲ 7.6	▲ 14.5	▲ 0.8	8.9	14.1	4.6
		非製造業	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 3.6	1.3	3.2	▲ 0.3
経常利益	東海	全産業	▲ 19.7	▲ 63.7	58.3	32.2	157.0	▲ 18.5
		製造業	4.8	▲ 60.7	126.1	25.0	195.4	▲ 29.8
		非製造業	▲ 69.8	▲ 70.0	▲ 69.6	82.9	49.0	135.5
	全国	全産業	▲ 20.1	▲ 42.0	6.8	28.0	69.8	0.3
		製造業	▲ 3.8	▲ 36.9	39.8	32.5	102.5	▲ 8.9
		非製造業	▲ 30.4	▲ 45.4	▲ 12.8	24.1	44.6	9.0

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

		計画の前提となる想定為替レート(製造業)					
		(円/ドル)					
		2020年度	2020年度		2021年度	2021年度	
			上期	下期		上期	下期
東海	2021年6月調査	106.67	106.89	106.46	106.59	106.60	106.59
	2021年9月調査	-	-	-	107.39	107.44	107.35
	2021年12月調査	-	-	-	109.12	108.82	109.41

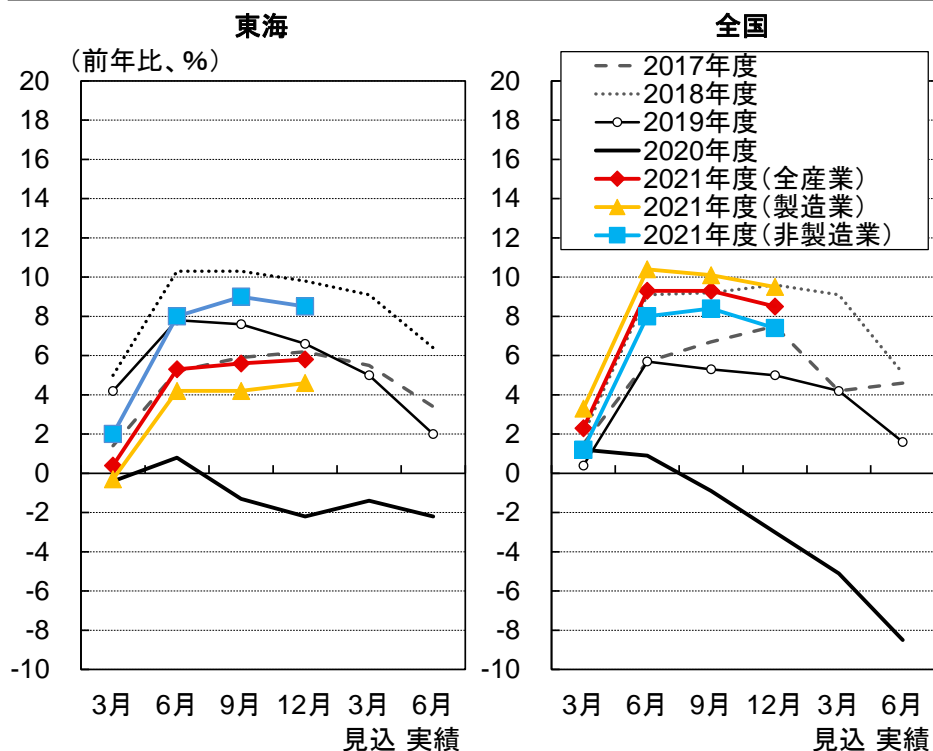
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

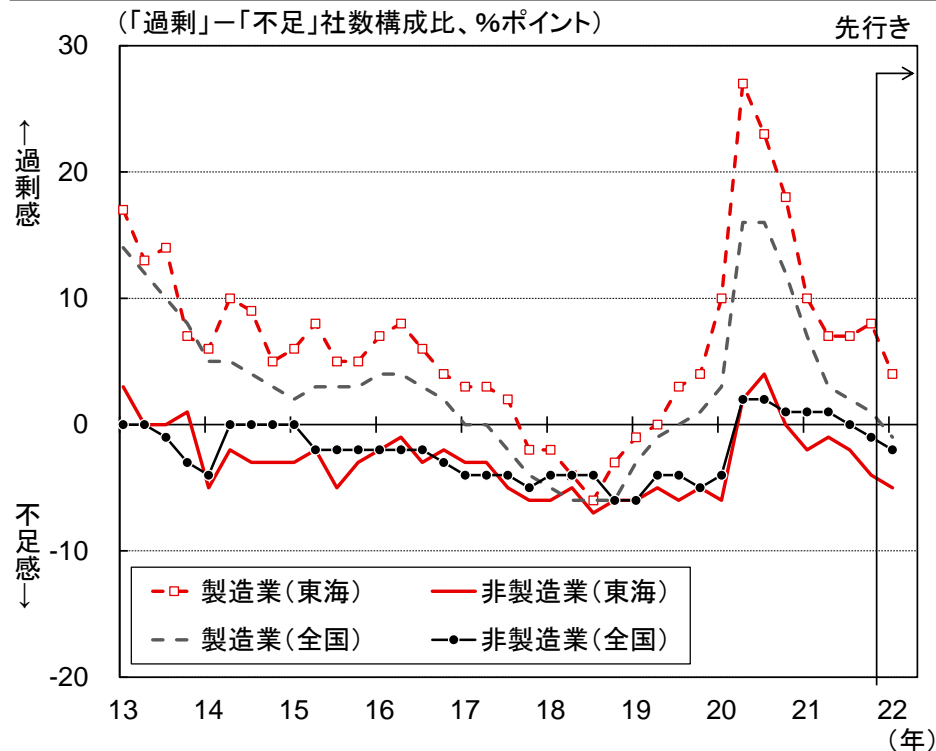
## 2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、2021年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+5.8%と、前回調査(同+5.6%)から小幅に上方修正。業種別では、製造業で小幅に上方修正された一方、非製造業は下方修正。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業では+8%ポイント(前回調査+7%ポイント)と過剰感が高まった一方、非製造業は▲4%ポイント(前回調査▲2%ポイント)と不足感が高まった。
- 非製造業は対面サービス業の営業活動が回復してきたことで、設備投資の不足感がコロナ禍前の水準に近づきつつある。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2017-2020年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

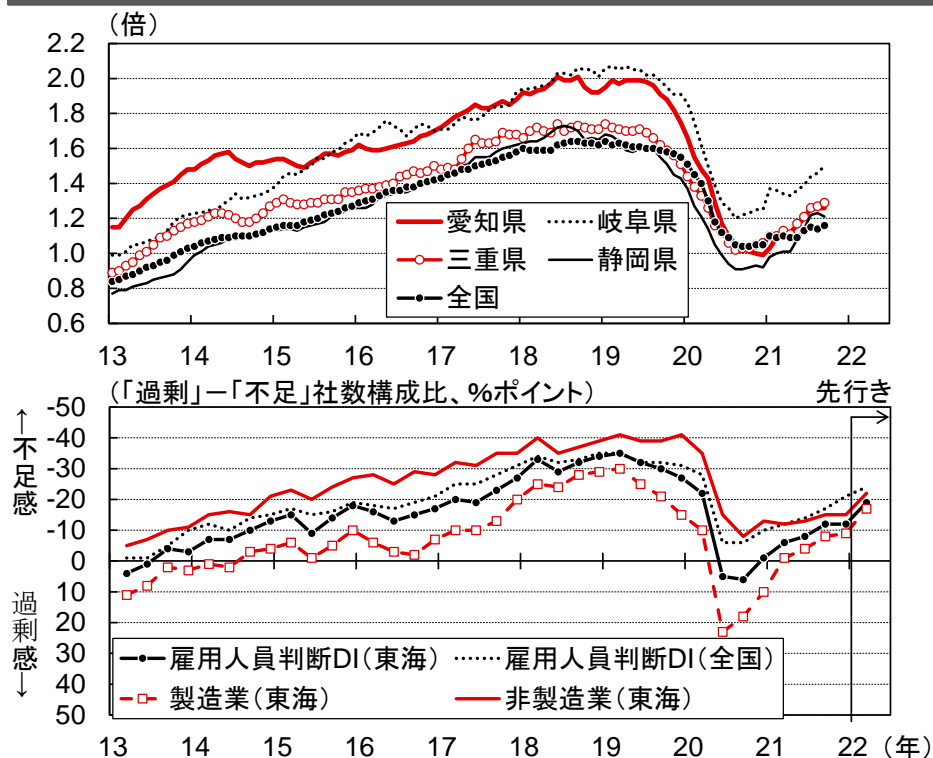
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 9月の有効求人倍率は、愛知県は横這い、岐阜県と三重県は上昇、静岡県は低下。東海4県の水準はいずれも全国を上回る。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(12月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲9%ポイント、非製造業では▲15%ポイントと引き続き不足感が強い。
- 9月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比▲2.0%と3ヵ月ぶりに減少。一人当たり所得の減少が全体を押し下げた。
- 緊急事態宣言は9月末に解除されており、この先、非製造業を中心とした景気の持ち直しを背景に雇用環境・所得水準は改善していくとみられる。

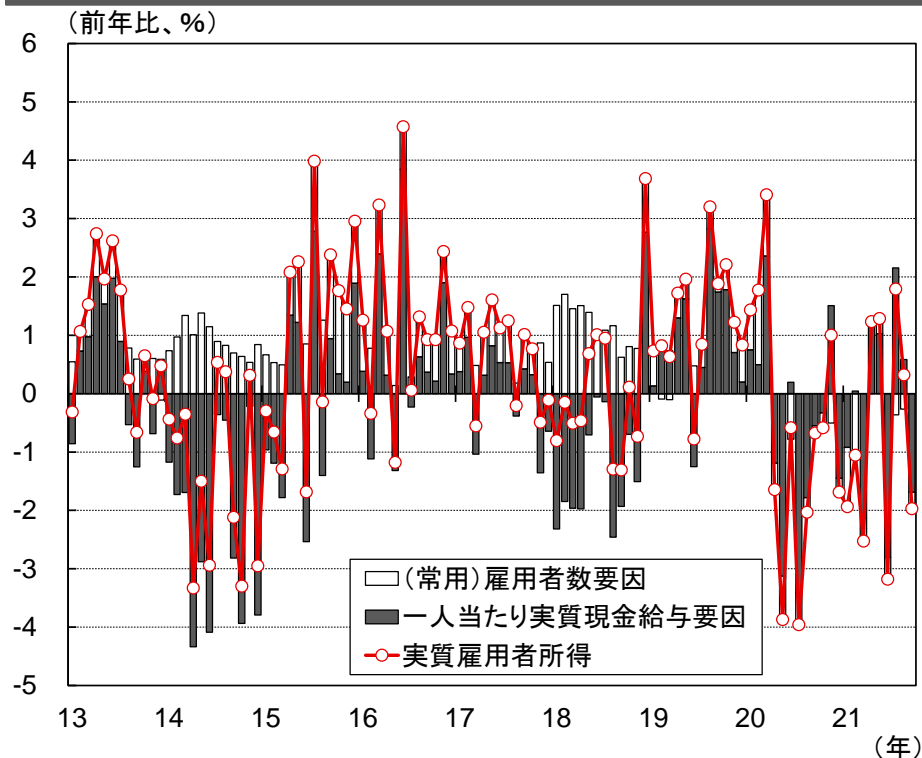
有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注) 1. 『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。  
2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

12 (資料) 厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質雇用者所得の推移(東海)



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 中部5県の10月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は前年比▲32.5%と4ヵ月連続で減少。特に直近2ヵ月は半導体不足や東南アジアの部品工場休止による減産が大きく影響した。
- 中部5県の10月の小売主要3業態の販売額は、コンビニが前年比▲2.6%と減少した一方、百貨店は同+2.3%、スーパーは同+0.3%と増加。緊急事態宣言の9月末解除に伴い外出自粛の動きが緩和され、百貨店とスーパーの販売額は増加した。
- 個人消費はこの先、感染の落ち着きを背景に対面サービスを中心に緩やかな回復基調で推移する見通し。供給制約の緩和を受けた自動車販売の持ち直しも押し上げ要因になる見込み。

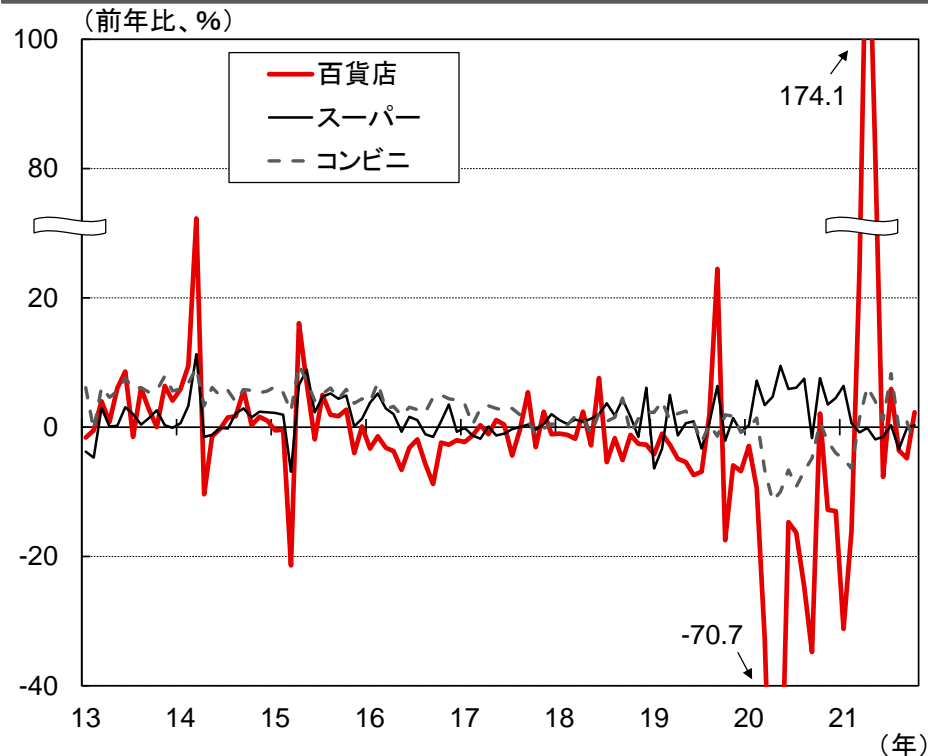
自動車の販売動向(中部)



(注)1.『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 軽自動車を含む。

13 (資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より  
三菱UFJ銀行経済調査室作成

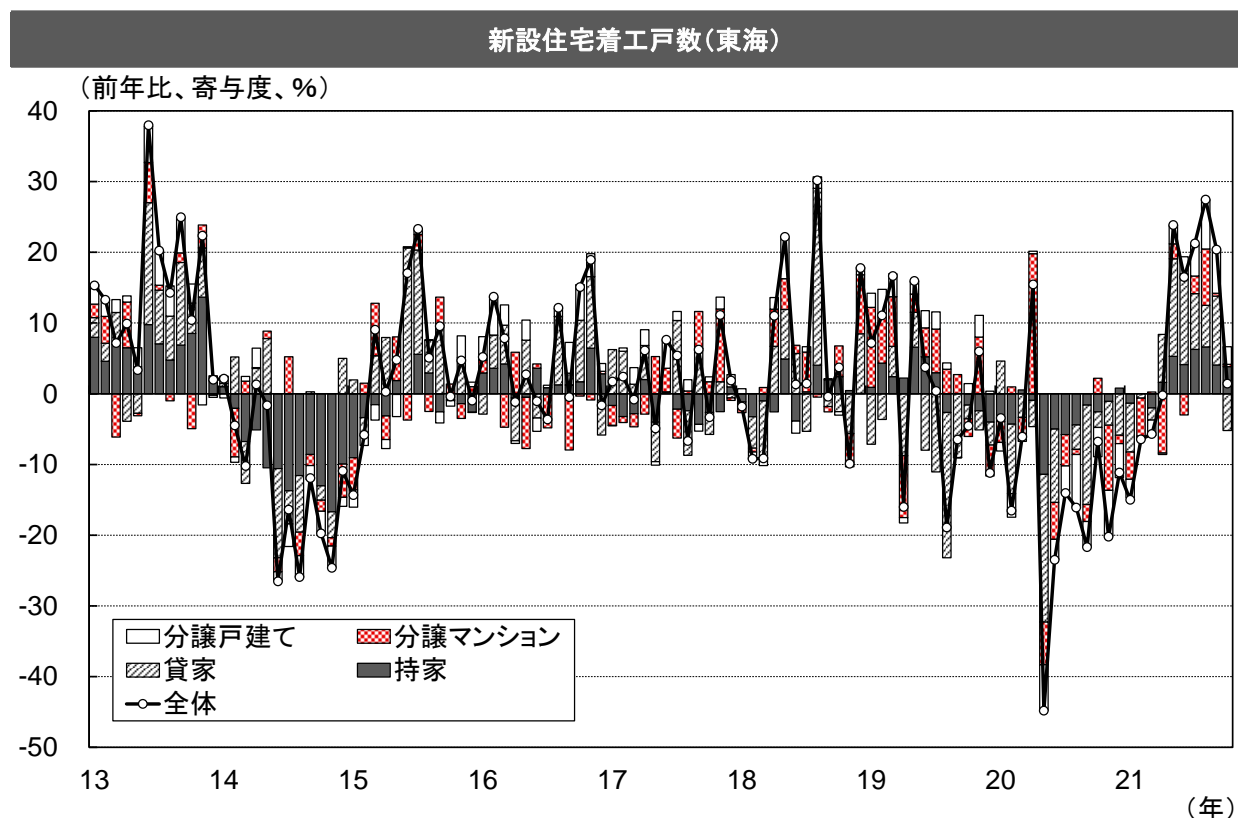
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の10月の新設住宅着工戸数は年率換算で8.3万戸、前年比+1.4%と6カ月連続の増加。用途別では、貸家が同▲14.8%と減少した一方、分譲戸建てが同+14.7%、持家が同+10.5%、分譲マンションが同+2.9%と増加。他方、水準は依然としてコロナ禍前同月を5%程度下回っている。
- 先行き、住宅着工は景気の持ち直しを背景に緩やかな増勢を維持する見込みだが、建設資材価格高騰が下押し圧力となる可能性には留意が必要。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。



会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室  
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎      e-mail: takuro\_nakamura@mufg.jp